



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 三菱食品 株式会社

コード番号 7451 URL <http://www.mitsubishi-shokuhin.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 彪

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 布目 清秀

TEL 03-3767-5204

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,802,962	△1.4	10,871	△12.8	12,493	△9.5	8,390	△4.1
26年3月期第3四半期	1,828,292	2.5	12,462	△13.6	13,807	△13.0	8,749	△5.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 10,479百万円 (8.5%) 26年3月期第3四半期 9,661百万円 (0.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	146.84	—
26年3月期第3四半期	153.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	706,558	136,399	19.1	2,366.59
26年3月期	582,992	126,127	21.4	2,186.59

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 135,227百万円 26年3月期 124,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00
27年3月期	—	21.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,440,000	2.2	16,500	5.2	18,000	4.8	11,000	13.9	192.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期3Q | 58,125,490 株 | 26年3月期 | 58,125,490 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期3Q | 984,945 株 | 26年3月期 | 984,768 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年3月期3Q | 57,140,649 株 | 26年3月期3Q | 57,140,948 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
(1) 品種別売上高明細表	10
(2) 業態別売上高明細表	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により緩やかな景気回復基調が継続し、個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が和らぎつつあるものの、物価上昇に伴う実質所得低下の影響などから弱含みで推移いたしました。

食品流通業界においては、生活者の生活防衛意識の高まりによる節約志向の更なる強まりや人手不足等を背景とする物流コストの上昇もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、昨年4月に実施した組織変更により、商品開発機能の強化を目的として、冷凍食品を含む輸出入取引、原料資材取引、当社オリジナル商品等モノづくり機能を一元集約し、海外取引の強化や商品開発の拡大に注力する体制を整備いたしました。

また、成長分野である低温食品事業においても、生鮮食材の調達・商品開発力を活用したデリカ惣菜の強化や、チルド食品の拡大、全国低温物流ネットワークの構築による業容拡大を図っております。

加えて、取引採算の管理強化による収益性の改善や、上昇する物流コストの抑制、定型業務集約による効率化の効果を実現していくことで、業績の向上を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は1兆8,029億62百万円（前年同期比1.4%減少）となりました。利益面につきましては、営業利益は108億71百万円（前年同期比12.8%減少）、経常利益は124億93百万円（前年同期比9.5%減少）、四半期純利益は83億90百万円（前年同期比4.1%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①加工食品事業

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順、不採算取引の見直しの影響などから、売上高は減少いたしました。利益面につきましても、売上高の減少や物流費率の上昇によるコスト増加等に伴い、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は5,688億22百万円（前年同期比3.8%減少）、営業利益は26億52百万円（前年同期比33.1%減少）となりました。

②低温食品事業

簡便化志向の高まりにより引き続き惣菜関連商材が堅調に推移し、スーパーマーケット等との取引が増加したことに加え、コンビニエンスストアにおけるカウンター商材の伸長などにより、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、原材料費の価格上昇や物流費を中心とした販管費の増加などにより、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は7,082億85百万円（前年同期比0.6%増加）、営業利益は70億8百万円（前年同期比14.0%減少）となりました。

③酒類事業

高齢化等による長期的な市場縮小傾向に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順などの影響により、ビール類を中心に販売が低迷し、売上高は減少いたしました。利益面につきましては、売上高の減少や物流費率の上昇は続いているものの、採算管理の強化による収益性向上を進めた結果、改善いたしました。

以上の結果、売上高は3,270億65百万円（前年同期比4.2%減少）、営業利益は5億1百万円（前年同期比43.1%増加）となりました。

④菓子事業

スーパーマーケットやコンビニエンスストア等の取引増加に加え、健康志向の高まりもありチョコレートやシリアル、ナッツ等が伸長したことにより、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、採算管理の強化や業務精度の向上により収益性向上を進めた結果、改善いたしました。

以上の結果、売上高は1,969億97百万円（前年同期比3.5%増加）、営業利益は9億7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が1,235億65百万円増加、負債が1,132億94百万円増加し、純資産が102億71百万円増加いたしました。

総資産及び負債の増加の主な要因は、歳末商戦に伴う売上増加によるものであり、総資産においては「受取手形及び売掛金」が600億85百万円増加、「商品及び製品」が209億31百万円増加し、負債においては「支払手形及び買掛金」が1,176億63百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、平成26年5月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が636百万円増加及び退職給付に係る負債が2,789百万円減少し、利益剰余金が2,209百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	521	468
受取手形及び売掛金	285,830	345,916
有価証券	5,000	4,700
商品及び製品	55,275	76,206
原材料及び貯蔵品	25	61
短期貸付金	59,655	95,622
その他	58,290	62,908
貸倒引当金	△114	△131
流動資産合計	464,484	585,751
固定資産		
有形固定資産	71,089	70,074
無形固定資産		
のれん	3,725	3,502
その他	2,458	3,784
無形固定資産合計	6,184	7,287
投資その他の資産		
投資有価証券	21,852	25,774
その他	20,158	17,787
貸倒引当金	△776	△116
投資その他の資産合計	41,234	43,446
固定資産合計	118,508	120,807
資産合計	582,992	706,558
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,577	495,241
引当金	2,355	71
その他	53,536	54,017
流動負債合計	433,469	549,330
固定負債		
退職給付に係る負債	14,560	11,523
役員退職慰労引当金	318	78
その他	8,516	9,227
固定負債合計	23,395	20,828
負債合計	456,864	570,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	33,244	33,244
利益剰余金	81,190	89,390
自己株式	△2,550	△2,550
株主資本合計	122,514	130,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,113	5,151
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△13	△10
退職給付に係る調整累計額	△671	△626
その他の包括利益累計額合計	2,428	4,513
少数株主持分	1,184	1,171
純資産合計	126,127	136,399
負債純資産合計	582,992	706,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,828,292	1,802,962
売上原価	1,702,165	1,678,570
売上総利益	126,126	124,392
販売費及び一般管理費	113,664	113,520
営業利益	12,462	10,871
営業外収益		
受取利息	123	103
受取配当金	508	540
不動産賃貸料	1,208	1,203
その他	1,091	1,376
営業外収益合計	2,932	3,223
営業外費用		
支払利息	111	99
不動産賃貸費用	1,022	968
その他	453	534
営業外費用合計	1,587	1,601
経常利益	13,807	12,493
特別利益		
投資有価証券売却益	393	182
固定資産売却益	186	76
その他	0	—
特別利益合計	580	258
特別損失		
固定資産売却損	308	81
減損損失	288	194
その他	33	11
特別損失合計	629	287
税金等調整前四半期純利益	13,758	12,465
法人税、住民税及び事業税	3,179	2,616
法人税等調整額	1,781	1,469
法人税等合計	4,961	4,085
少数株主損益調整前四半期純利益	8,796	8,379
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	46	△10
四半期純利益	8,749	8,390

(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,796	8,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	861	2,052
繰延ヘッジ損益	△1	0
退職給付に係る調整額	—	44
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	864	2,099
四半期包括利益	9,661	10,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,608	10,475
少数株主に係る四半期包括利益	52	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	590,970	704,059	341,232	190,415	1,826,679	1,613	—	1,828,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,875	6,428	7,743	40	16,088	7,988	△24,076	—
計	592,846	710,488	348,976	190,456	1,842,767	9,601	△24,076	1,828,292
セグメント利益又は損失 (△)	3,963	8,150	350	△241	12,222	765	△525	12,462

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,222
「その他」の区分の利益	765
のれんの償却額	△242
全社費用	△282
四半期連結損益計算書の営業利益	12,462

Ⅱ 当第 3 四半期連結累計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	568,822	708,285	327,065	196,997	1,801,171	1,790	—	1,802,962
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,421	4,427	4,606	31	10,487	7,005	△17,492	—
計	570,244	712,712	331,672	197,029	1,811,658	8,796	△17,492	1,802,962
セグメント利益	2,652	7,008	501	907	11,069	76	△273	10,871

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,069
「その他」の区分の利益	76
のれんの償却額	△225
全社費用	△48
四半期連結損益計算書の営業利益	10,871

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第 1 四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、主に当社の共通コストの配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第 3 四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

4. 補足情報

(1) 品種別売上高明細表

(百万円未満切捨)

品 種	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
缶詰・調味料類	211,364	11.6	205,773	11.4	280,473	11.7
麺・乾物類	117,771	6.4	114,556	6.4	157,052	6.6
嗜好品・飲料類	202,443	11.1	195,434	10.8	261,807	11.0
菓子類	190,645	10.4	197,885	11.0	259,202	10.8
冷凍食品類	319,812	17.5	333,194	18.5	412,801	17.3
チルド食品類	350,264	19.2	337,665	18.7	454,748	19.0
ビール類	188,936	10.3	173,774	9.6	240,285	10.1
その他酒類	153,546	8.4	151,176	8.4	201,022	8.4
その他	93,506	5.1	93,502	5.2	120,832	5.1
合 計	1,828,292	100.0	1,802,962	100.0	2,388,226	100.0

(2) 業態別売上高明細表

(百万円未満切捨)

業 態	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
卸売	175,105	9.6	169,004	9.4	226,930	9.5
GMS	145,421	8.0	145,288	8.1	189,250	7.9
SM	690,226	37.7	681,891	37.8	904,597	37.9
CVS	545,271	29.8	535,681	29.7	710,199	29.7
ドラッグストア	67,714	3.7	70,334	3.9	90,495	3.8
ユーザー	44,952	2.5	47,668	2.6	59,438	2.5
その他直販	134,263	7.3	128,868	7.2	174,031	7.3
(直販計)	1,627,849	89.0	1,609,733	89.3	2,128,013	89.1
メーカー・他	25,338	1.4	24,224	1.3	33,282	1.4
合 計	1,828,292	100.0	1,802,962	100.0	2,388,226	100.0

(注) 1. GMSはゼネラル・マーチャндаイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。

2. SMはスーパーマーケットであります。

3. CVSはコンビニエンスストアであります。

4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。